

# シリーズ 激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域  
研究マネージャー/主任研究員

## その37 地方政府の取り組み:雄安新区(前編)

### 習近平国家主席がめざす 最先端の環境未来都市

1992年に、中国国務院が第1号「国家新区」として承認した上海浦東新区は、今は深セン特区の次に最も成功した都市開発モデルとなった。「新区」とは、国家の発展と改革開放に関する重大な戦略を実現するために、国務院の職権によって承認した国家レベルの開発区域のことで、2023年現在、計19の新区が承認された。その中で、2018年4月21日、19番目の新区として承認された雄安新区は、習近平国家主席が「自ら考案、決定、推進」している事業として注目を集めている。後世に恥じない環境未来都市をゼロベースで建設するいわば「千年の計」プロジェクトだ。

雄安新区の指定区域の面積は1770km<sup>2</sup>、北京市と天津とほぼ正三角形を成す点に位置し、北京、天津それぞれから105kmの距離にある。河北省保定市の雄県、容城県、安新県の3県と河北省最大規模の湖「白洋淀」水域(366km<sup>2</sup>)が含まれ、指定区域の総人口は129万人である。

### 雄安新区建設の目的

新区建設の主な目的として、(1)北京の非首都機能の分散化の受け皿としての機能の充実化、(2)京津冀(北京・天津・河北)の広域経済発展に寄与できる新たな経済・産業仕組みの模索と実証、(3)環境負荷に配慮した住みやすい環境未来都市の建設、などがある。

2018年4月に公開した雄安新区計画綱要(マスタープラン)によれば、マスター

プランの計画期間は2035年までとし、始動区域面積は100km<sup>2</sup>、中期開発区域面積は200km<sup>2</sup>、長期コントロール面積は2000km<sup>2</sup>とされる。

従来の不動産開発型都市づくりと差別化を図るため、新区は水域と緑地、農地の割合を70%に維持し、都市開発面積を30%以下に抑える厳格な開発規制を設けている。環境負荷を考慮し、新区の計画人口は、200~250万人程度に制限する。その他にも新区のエンドユーザーのエネルギー需要を100%再エネで供給すること、新規建築のグリーン建築認証の取得割合を100%にするなど、野心的な目標を掲げている。

今回は、上記新区建設の目的(2)と(3)を中心に紹介する。

●雄安新区の開発エリア  
深セン経済特区、上海浦東新区に次ぐ全国規模の新区構想となっている。

